

＜書籍紹介＞

藤原直樹編著『地域創造の国際戦略：地方と海外がつながるレジリエントな社会の構築』

2021 年 3 月、学芸出版社

東洋大学大学院客員教授 藤 木 秀 明

Hideaki FUJIKI

1. 本書の概要

本書は、「地域が直接海外とつながる（国際戦略）」と「地域イノベーション」をキーワードに、地域創造を実現するシステムをどのように構築するかという問題意識のもと様々な地域の事例を取り上げ、学際的な観点から、持続可能な社会づくりに向けた地方の活性化について考察したものである。

本書の特徴は、著者全員が追手門学院大学を拠点とし、主に地域創造学部において教育・研究活動を行っていることである。共同研究の成果について、分担執筆の形式でその成果を出版することは少なくないが、同じ所属であり、執筆者間の専門性に基づく役割分担についても適切に調整されているため、初めて手に取る読者にとっても理解しやすい内容となっている。地方公共団体職員や地域振興、地域創生をフィールドとする研究者を対象に、追手門学院大学地域創造学部における教育・研究成果の一部を、「国際戦略」の観点から再構成して社会への知的貢献を果たした事例としても大変興味深い。

2. 本書の構成

本書は5部構成からなり、それぞれ担当執筆者の学問的バックグラウンドをもとにテーマについて論じている。以下にその概要を紹介する。

第1部の「自治体国際戦略の展開」(藤原直樹著、第1章～第3章)は、地域産業政策研究及び経済地理学の観点から、それぞれの地域の資源や技術、風土にふさわしい産業や企業を生み出す政策のあり方、グローバルな関係を持つと同時にある程度自立的な地域経済を創造するための手法、地域外の企業や機関との地域産業の発展のための連携に注目している。

第2部の「地域農産物の輸出に向けたイノベーション」(佐藤敦信著、第4章及び第5章)は、農業市場論の観点から、各個別主体の制度的対応と組織間連携に焦点を当て、地域の農産物の安定的な輸出継続に向けた日本国内産地の取り組みから、官民が果たすべき役割と外需獲得策の方向性について検討している。

第3部の「文化芸術を起点にした地域創生」(飯田星良著、第6章及び第7章)は、文化経済学の観点から、海外から日本に渡航・滞在する芸術従事者の推移とともに文化芸術を起点にした地域創生の事例を集め、旅行者誘致による地域の発展や、文化芸術を創造し発信するための組織体制などについて論じている。

第4部の「内発的地域振興と観光」(安本宗春著、第8章～第10章)では、観光学の観点から、内発的地域振興政策としての観光がどのような役割を果たすのかを論じ、地域社会における受け入れ態勢などの議論を踏まえた観光客の質的な拡大についての展望を示している。

第5部の「異文化コミュニケーションと観光人材育成」(岩田聖子著、第11章～第13章)は、異文化コミュニケーションと人材育成の観点から、その地域の文化や風土、人々を土地の魅力として海外発信する観光戦略と、インバウンド対策としての人材育成に焦点を当て、人口減少・高齢化が進む歴史的観光地と、観光ブランド化によって人口増加を続ける町の事例を紹介している。

3. 本書の貢献

本書の貢献は、2. で示した構成に従い、大変多くの事例が紹介されており、それが学術的な文脈の中で整理して紹介されていることである。地域活性化の理論や実践の研究は数多いが、それが成り立つ前提条件や、偶然性や運も含めたアクターやキーパーソンの出会いや繋がりがその成功要因として結論づけられることも少なくなく、社会科学として求められる再現の可能性、地域創生をはじめとして実務の参考となるかどうか、という観点から評価すると、参考にはなるが「自分の問題意識」「自分に取り組むべきフィールド」への応用を考えるとともどこかしい思いをすることも少なくない。

その点、本書では、多様なテーマと事例が、大学連携（オーストラリア・メルボルンと大分県別府市）、国際産業クラスター（佐賀県唐津市）、農産物輸出、地域資源の活用（大井川鐵道）、観光まちづくり（岐阜県高山市）、コンテンツ（聖地巡礼、静岡県沼津市）、異文化コミュニケーション（聖地巡礼、和歌山県田辺市、北海道ニセコ町）、と一つ一つの事例をくくるキーワードとともに整理されているため、読者の関心に応じてどこからでも読み進めても、読者にとっての含意・気づきを得やすくなっている。

また、取り上げられている事例は、全国的にも知られている事例が多いことから、興味のある地域や事例から読み進めることも可能となっている。新型コロナウイルス感染拡大の折、現地を訪問して取材することが難しい状況の中、読者が想像を働かせて空想上の訪問（バーチャル・トリップ）をしながら理解をしやすいよう配慮されている。

このように、単発の事例紹介にとどまらず、全体の繋がりを保持しながら一つの書籍としての統一感を保持できているのは、第1部「自治体国際戦略の展開」(藤原直樹著、第1章～第3章)において、学術的な理論、総論レベルでの論点整理を行っていることに由来していると考えられる。

4. 今後への期待

書評の最後に、今後への期待について若干述べることにしたい。

以上のように、本書は大変多くの事例を紹介しながら地域創造の国際戦略について論を進めている。当然ながら、地方公共団体だけでなく、近隣自治体、広域自治体、外国政府、大学、企業、観光をはじめとした各種団体、など多種多様な主体との連携が欠かせない。役割分担と連携のデザイン（実務では「座組」と表現したりもする）が明確かつ合理的に（誰かが過重なリスクや負担を負うといった歪みやアンバランスさがなく）成り立っていることが様々な事例に共通する要素であると推察するが、この点への言及に課題があるものと思われる。

本書で取り上げている事例は、一般的にPPP（官民連携）の代表的手法とされるPPP／PFIとは異なるが、民間の主体が民間のフィールドで行っている活動の効用を高めるべく、政策に基づいた補助金や規制などによって協調行動を誘導する過程を経ていることから、PPP（官民連携）の対象であり、筆者の属する東洋大学においては、「規制・誘導型」と整理している。今後は、関係者の役割分担や資金の流れを可視化する（東洋大学においては「ストラクチャー・シート」を使用している）、近年注目されている地域金融機関によるコーディネートやプロジェクトへの資金提供（融資、投資等）といった、プロジェクトの構造に着目して深めていくと、地域創造を実現する方法論がより深く説得力を増していくものと思われる。